

令和7年度
国民保護に係る訓練の成果等について

令和8年7月
内閣官房副長官補(事態対処・危機管理担当)付

国民保護共同訓練の実施状況(令和7年度末実績)

国民保護法に基づき、関係機関の機能確認及び相互の連携強化を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を目的として、国、地方公共団体、その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施。

【訓練実施回数】

※赤字は令和7年度実施

回数	都道府県
19回	福井県、徳島県
17回	富山県
13回	山形県、愛媛県、福岡県
12回	東京都、愛知県、三重県、大分県
11回	鹿児島県
10回	岩手県、神奈川県、大阪府、鳥取県、島根県、宮崎県
9回	秋田県、福島県、長崎県
8回	宮城県、新潟県、佐賀県、熊本県
7回	青森県、岐阜県、静岡県、滋賀県、兵庫県、奈良県、山口県、沖縄県
6回	北海道、栃木県、群馬県、石川県、山梨県、長野県、岡山県、広島県、高知県
5回	茨城県、千葉県、京都府、香川県
4回	埼玉県、和歌山県

(延べ410都道府県)

【年度ごとの訓練実施状況】

年度	区分	件数	計	年度	区分	件数	計
H17	実動	1	2	H29	実動・図上	1	29
	図上	1			実動	5	
H18	実動	3	11	H30	図上	23	24
	図上	8			実動・図上	3	
H19	実動	5	15	H30	実動	9	24
	図上	10			図上	12	
H20	実動	4	18	R 1	実動・図上	2	20
	図上	14			実動	5	
H21	実動	4	14	R 2	図上	13	11
	図上	10			実動	2	
H22	実動	3	9	R 3	図上	9	18
	図上	6			実動・図上	2	
H23	実動	3	11	R 3	図上	16	35
	図上	8			実動・図上	4	
H24	実動	6	11	R 4	実動	2	26
	図上	5			図上	21	
H25	実動	3	12	R 5	実動・図上	4	42
	図上	9			実動	1	
H26	実動	4	13	R 6	図上	32	41
	図上	9			実動・図上	4	
H27	実動	3	15	R 7	実動	6	37
	図上	12			図上	37	
H28	実動	4	22	R 7	実動・図上	4	41
	図上	18			図上	37	

国民保護共同訓練等の実施状況(令和7年度)(1/3)

○ 実動・図上訓練4件、図上訓練37件の合計41件実施

種 別		実施都道府県		実施日	訓練概要・検討項目		
国 重 点	実動・図上 (2件)	新潟県		10月30日	武力攻撃予測事態等想定訓練		
		徳島県		2月5日	緊急処回事態想定訓練		
	図上(6件)	国民保護地域 ブロック検討会	第1部(全都道府県)		5月12日	最新の情勢認識の共有	
			第2部	徳島県(近畿)		7月15日	住民避難における要配慮者の整理及び残留者の確認、 緊急一時避難施設の指定促進における課題等
				東京都(関東)		7月24日	住民避難における要配慮者の整理及び残留者の確認、 緊急一時避難施設の指定促進における課題等
				福井県(中部)		8月1日	住民避難における要配慮者の整理及び残留者の確認、 緊急一時避難施設の指定促進における課題等
				熊本県(九州)		11月5日	住民避難における要配慮者の整理及び残留者の確認、 緊急一時避難施設の指定促進における課題等
				山口県(中国・四国)		11月18日	住民避難における要配慮者の整理及び残留者の確認、 緊急一時避難施設の指定促進における課題等
				新潟県(北海道東北)		1月14日	住民避難における要配慮者の整理及び残留者の確認、 緊急一時避難施設の指定促進における課題等
県 主 導	実動・図上 (2件)		鹿児島県		2月3日	武力攻撃予測事態想定訓練	
		兵庫県		2月10日	緊急処回事態想定訓練		
	図上(31件)	岩手県		5月28日	ミサイル事案を想定した訓練		
		青森県		7月28日	緊急処回事態想定訓練		
		三重県		8月19日	ミサイル事案を想定した訓練		
		東京都		10月28日	ミサイル事案を想定した訓練		
		山口県		10月28日	武力攻撃予測事態想定訓練		
		秋田県		11月7日	武力攻撃予測事態想定訓練		

国民保護共同訓練等の実施状況(令和7年度)(2/3)

○ 実動・図上訓練4件、図上訓練37件の合計41件実施

種 別		実施都道府県	実施日	訓練概要・検討項目
県主導		長野県	11月11日	武力攻撃予測事態想定訓練
		富山県	11月12日	緊急処理事態想定訓練
		山形県	11月19日	緊急処理事態想定訓練
		福岡県	11月20日	ミサイル事案を想定した訓練
		福井県	11月21日	緊急処理事態想定訓練
		広島県	11月26日	緊急処理事態想定訓練
		大阪府	12月18日	ミサイル事案を想定した訓練
		宮城県	12月23日	ミサイル事案を想定した訓練
		島根県	12月25日	緊急処理事態想定訓練
		大分県	1月14日	武力攻撃予測事態想定訓練
		北海道	1月16日	ミサイル事案を想定した訓練
		愛知県	1月20日	緊急処理事態想定訓練
		福島県	1月21日	緊急処理事態想定訓練
		栃木県	1月22日	ミサイル事案を想定した訓練
		佐賀県	1月23日	緊急処理事態想定訓練
		宮崎県	1月26日	緊急処理事態想定訓練
		愛媛県	1月28日	緊急処理事態想定訓練
		沖縄県	1月29日	武力攻撃予測事態想定訓練
		熊本県	1月29日	武力攻撃予測事態想定訓練
		鳥取県	2月2日	緊急処理事態想定訓練
		宮崎県	2月5日	武力攻撃予測事態想定訓練

国民保護共同訓練等の実施状況(令和7年度)(3/3)

○ 実動・図上訓練4件、図上訓練37件の合計41件実施

種 別		実施都道府県	実施日	訓練概要・検討項目
県主導		香川県	2月6日	ミサイル事案を想定した訓練
		長崎県	2月13日	武力攻撃予測事態想定訓練
		福岡県	10月28日 10月29日 2月16日 2月17日	武力攻撃予測事態想定訓練
		石川県	2月26日	緊急対処事態想定訓練

国民保護共同訓練の実施予定(令和8年度)

○ 実動・図上訓練4件、実動訓練2件、図上訓練28件の合計34件実施

種 別		実施都道府県		実施(予定)日		
国重点	実動・図上 (2件)	長野県・新潟県		11月18日		
		沖縄県・山口県・福岡県 佐賀県・長崎県・熊本県 大分県・宮崎県・鹿児島県		1月22日・23日		
	図上(6件)	国民保護地域 ブロック検討会	第1部(全都道府県)		5月14日	
			第2部	兵庫県(近畿)		7月22日
				長野県(関東)		7月30日
				石川県(中部)		8月27日
				沖縄県(九州)		11月5日
				広島県(中国・四国)		11月12日
				宮城県(北海道東北)		2月1日
県主導	実動・図上 (2件)	鹿児島県		11月18日・20日		
		兵庫県		2月10日		
	実動(2件)	徳島県		2月2日		
		東京都		未定		
	図上(22件)	広島県		10月22日		
		岐阜県		10月28日		
		滋賀県		11月12日		
		富山県		11月13日		

種 別		実施都道府県	実施(予定)日
県主導		秋田県	11月20日
		岡山県	12月21日
		長崎県	12月23日
		宮城県	12月24日
		山形県	1月20日
		千葉県	1月20日
		島根県	1月28日
		高知県	1月29日
		鳥取県	2月1日
		香川県	2月3日
		山梨県	2月4日
		石川県	2月9日
		茨城県	未定
		千葉県	未定
		東京都	未定
		福井県	未定
		三重県	未定
		大阪府	未定

令和3年度以降の国民保護共同訓練(国重点)の概要

地域ブロック検討会

【目的】

国と地方公共団体の間で最新の情勢認識を共有するとともに、国民保護関連の各種課題に対する検討や意見交換を実施する。

【参加機関】

- 国：内閣官房、消防庁、防衛省、警察庁及び国土交通省の課室長級以上の職員
- 地方公共団体：都道府県及び政令指定都市の国民保護担当部局長

【構成】

- 第1部 国の参加機関による最新情勢等の説明
- 第2部 国民保護関連の各種課題に対する意見交換

実動及び図上訓練

【目的】

都道府県単独では実施困難かつ高度な訓練を国の主導の下に実施し、国、都道府県、市区町村及び関係機関相互の連携を強化するとともに国民保護措置への理解の促進を図る。

令和3年度以降は、下記の項目に重点を置いた訓練を実施し、訓練実施都道府県の状況、前年度までの訓練の成果・課題等を踏まえつつ、避難、救援などの国民保護措置に重点を置いた訓練を実施予定。

① 武力攻撃事態等訓練

- ・ 県の区域を越える大規模な住民避難のための調整（国、要避難地域県、複数の避難先地域県）
- ・ 要避難地域に指定された都道府県での住民避難、特に指定（地方）公共機関との連携

② 緊急対応事態訓練

- ・ 避難措置の指示に基づく避難実施要領作成までの一連の手続き
- ・ 現地調整所を通じた避難実施要領に基づく住民避難、対策本部運営

令和7年度新潟県国民保護共同実動・図上訓練(訓練概要)

1. 実施日時

令和7年10月30日(木)10:00~16:30

2. 訓練想定

某国と日本の間で関係が悪化し、政府は、某国の動向から上越市の一部地域に対する継続的な武力攻撃の可能性があるとして客観的に判断されるに至ったと分析、現下の情勢を総合的に判断して武力攻撃予測事態に認定し、上越市一部地域の住民の域外避難を実施する(特定の事態を想定したものではない。)

3. 主な訓練内容

○ 午前:図上訓練

国の避難措置の指示を踏まえ、新潟県による避難の指示、上越市による避難実施要領の策定等

○ 午後:実動・図上訓練

避難実施要領等に基づき、県の区域を越える広域的な住民避難を実施

4. 参加機関、参加人員(約40機関、約350人参加)

内閣官房、内閣府、警察庁、総務省、総務省消防庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、環境省、防衛省・自衛隊、新潟県、新潟市、長岡市、上越市、南魚沼市、湯沢町、長野県、新潟県警察、上越地域消防局、東日本高速道路株式会社、東北電力株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、えちごトキめき鉄道株式会社、公益社団法人新潟県バス協会、一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会、社会福祉法人みんなでいきる障害福祉サポートセンターりとらいいふ 等

5. その他

○ キックオフ会議(5月8日)以降、訓練当日に向け、新潟県、上越市は、避難の指示及び避難実施要領等の作成に向け関係機関と協議・検討。

○ 東京に訓練統裁本部を設置し、リモートでの訓練コントロールや訓練評価(一部)を実施。

○ 関係者が訓練状況を視聴できるようライブ配信。(限定配信)

午前

合同対策協議会、新潟県対策本部会議、上越市対策本部会議を実施



訓練風景はイメージ

午後

○ 鉄道避難訓練

直江津学びの交流館から上越妙高駅まで、避難住民の誘導に係る一連の訓練を実施

○ バス・自家用車避難訓練

避難住民の誘導、一時集合場所・避難先連絡所の運営訓練を実施

○ 社会福祉施設避難訓練

社会福祉施設入所者の避難訓練を実施



令和7年度新潟県国民保護共同実動・図上訓練(訓練風景)

【図上訓練(合同対策協議会)】

政府現地対策本部



新潟県対策本部



上越市対策本部



・合同対策協議会における国の避難措置の指示等の説明を受け、県及び市において対策本部会議を開催し、新潟県知事が避難の指示を行い、上越市長が避難実施要領を策定。

【図上訓練(対策本部運営訓練)】

訓練統制本部



新潟県対策本部



上越市対策本部



・対策本部において避難住民の誘導状況の把握や輸送先・輸送手段の調整、突発事案対応等を実施。

令和7年度新潟県国民保護共同実動・図上訓練(訓練風景)

【実動訓練】

鉄道避難訓練



- ・鉄道避難の一時集合場所を設置し、避難のために集まった住民を誘導、避難者の確認を実施
- ・一時集合場所から上越妙高駅まで、在来線及び新幹線を利用して住民を誘導

バス避難訓練



- ・バス避難の一時集合場所及び避難先連絡所を設置し、避難のために集まった住民を誘導、避難者の確認を実施

自家用車避難訓練



- ・自家用車避難の一時集合場所及び避難先連絡所を設置し、避難のために集まった住民を誘導、避難者の確認を実施

社会福祉施設避難



- ・要避難地域の施設から避難先地域の施設まで、福祉車両等を利用して入所者の避難を実施
- ・施設の業務継続に必要な書類等の引継ぎ要領を確認

令和7年度新潟県国民保護共同実動・図上訓練(成果と課題)

主要訓練項目	主な成果	主な課題・今後の対応
域外避難地域における行政・事業者の事業継続	○ 武力攻撃予測事態における行政・事業者の業務・事業継続に係る検討の必要性について普及啓発 ○ 避難誘導に要する上越市職員の具体的配置運用計画を策定、業務継続のために不足する人員を算出 ○ 社会福祉施設の武力攻撃予測事態における業務継続計画を策定	・ 武力攻撃予測事態における業務継続等について、関係機関に対する普及啓発に向けた更なる取組 ・ 国民保護措置に係る職員・従業員に対する国民保護計画等の周知
指定（地方）公共機関と連携した要避難地域の円滑な避難	○ 関係機関による具体的な検討を重ね、新潟県避難・救援等の基本方針及び上越市避難実施要領等を策定 ○ 武力攻撃予測事態という訓練想定の下、指定（地方）公共機関等と連携した鉄道・バス・自家用車を利用した住民避難実動訓練を実施	・ 緊迫した事態想定での避難計画の策定に向けた更なる検討 ・ 住民避難にかかる関係機関の更なる連携強化に向けた取組
域外避難地域における残留住民の対応	○ 残留住民の把握・確認方法、関係機関の体制を具体的に検討し、上越市残留住民対応要領を策定	・ 避難拒否者に対する具体的な対応要領、残留確認終了（避難完了）の適切な判断に係る更なる検討

令和7年度徳島県国民保護共同実動・図上訓練(訓練概要)

1. 実施日時

令和8年2月5日(木)10:00~16:30

2. 訓練想定

徳島県徳島市の海岸において接岸した無人の不審船が発見され、複数名の者が上陸した痕跡が認められたことなどから、緊急対応事態に認定し徳島市の一部地域の住民の域外避難を実施する(特定の事態を想定したものではない)。

3. 主な訓練内容

○ 午前:図上訓練

国の避難措置の指示を踏まえ、徳島県による避難・救援の指示、徳島市による避難実施要領の策定、北島町による避難受け入れ実施要領の策定等。

○ 午後:実動・図上訓練

避難実施要領等に基づき、県・市・町対策本部と現地拠点が連携し、市の区域を越える広域的な住民避難を実施。

4. 参加機関、参加人員(約25機関、約300人参加)

内閣官房、内閣府、警察庁、総務省消防庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、海上保安庁、環境省、防衛省・自衛隊、徳島県、徳島市、北島町、徳島県警察、徳島市消防局、板野東部消防組合消防本部、一般社団法人徳島県バス協会、徳島バス株式会社、徳島市交通局、社会福祉法人徳島県社会福祉協議会、一般社団法人徳島県トラック協会、株式会社エフエム徳島、徳島県タクシー協会 等

5. その他

- キックオフ会議(7月11日)以降、訓練当日に向け、徳島県、徳島市、北島町は、避難の指示、避難実施要領及び避難受け入れ実施要領等の作成に向け関係機関と協議・検討。
- 東京に訓練統裁本部を設置し、リモートでの訓練コントロールや訓練評価(一部)を実施。
- 関係者が訓練状況を視聴できるようライブ配信(限定配信)。

午前

合同対策協議会、県対策本部会議、市・町対策本部会議を実施。



訓練風景はイメージ

午後

○ 県市町対策本部運営難訓練

避難実施要領等に基づく住民避難の実施に伴う対策本部運営訓練を実施。

○ 一時集合場所運営訓練

バスで避難する住民の一時集合場所を設置し、運営訓練を実施。

○ 避難所開設・運営訓練

自家用車避難者の避難所開設・運営訓練を実施。



訓練風景はイメージ

令和7年度徳島県国民保護共同実動・図上訓練(訓練風景)

【図上訓練(合同対策協議会)】

政府現地対策本部



徳島県対策本部



徳島市対策本部



北島町対策本部



・合同対策協議会における国の避難措置の指示等の説明を受け、県、市及び町において対策本部会議を開催し、徳島県知事が避難の指示を行い、徳島市長が避難実施要領を、北島町長が避難受入れ実施要領を策定。

【図上訓練(対策本部運営訓練)】

訓練統制本部



徳島県対策本部



徳島市対策本部



北島町対策本部



・対策本部において避難住民の誘導状況の把握や、輸送先・輸送手段の調整、突発事案対応等を実施。

【実動訓練】

一時集合場所運営訓練(バス避難)



- ・バス避難者の一時集合場所を設置し、避難のために集まった住民を誘導、受付、避難者の確認を実施。
- ・一時集合場所から避難先へ、バスを利用して住民を輸送。

避難所開設・運営訓練(自家用車避難)



- ・自家用車避難の避難所を設営し、避難のために集まった住民を誘導、受付、避難者の確認を実施。
- ・配慮が必要な避難者(感染症罹患患者、妊婦等)への対応を実施。

令和7年度徳島県国民保護共同実動・図上訓練(成果と課題)

主要訓練項目	主な成果	主な課題・今後の対応
要配慮者を含む避難住民の円滑な避難	○ これまでに検討されてきた国重点訓練の成果を盛り込むとともに、地域特性や訓練想定を踏まえ、主要な避難手段や避難ポイント、避難ルート等を独自に検討した。 ○ 要配慮者の避難に関し、避難の基礎となる要配慮者数の把握方法等を関係機関とともに実効性のある検討を実施した。 ○ 実動訓練（各避難拠点）において、要配慮者の個別事情に寄り添った臨機で配慮ある適切な対応を実施した。	・ 避難者のバスへの誘導要領や要配慮者への対応要領等について、職員の練度に差がない体制作り（訓練や教養の実施）。 ・ 「避難者動態確認プログラム」の活用拡大と習熟。
治安機関と連携した安全の確保	武装勢力による被害発生時の優先避難の指定、警察・自衛隊による警備区域、警備体制確立後の避難開始等の安全確保要領について、徳島県が策定した「避難・救援等の方針」へ明記及び治安機関と連携した実動訓練を実施した。	治安機関が関係する教養や訓練を今後も継続し、顔の見える関係等、連携体制を構築（強化）及び治安機関職員の意識の向上。
行政、事業者の業務継続	○ 指定(地方)公共機関等と連携し、避難措置実施中の域外避難地域及び屋内避難地域（潜伏地域含む）における業務継続について、具体的な検討を実施した。 ○ 業務継続の方針について、徳島県が策定した「避難・救援等の方針」へ明記した。	緊急対応事態における業務継続計画を踏まえた具体的な対応手順や、行政と事業者間の連携方法を整えることで、業務継続体制の実効性が期待できる。
域外避難地域における残留者の対応	残留住民の把握・確認方法、関係機関の体制等を具体的に検討し、徳島市が策定した「避難実施要領」等へ明記した。	戸別訪問等による残留者確認時の安全確保措置、関係機関との連携要領等について更なる検討が必要。

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練

弾道ミサイルが我が国に飛来する可能性があるとして判明した場合にどのような行動をとるべきか、住民の理解を深めるため、防災行政無線等により弾道ミサイルに関する情報伝達を受けた住民が、近くの建物の中や地下への避難等を実施

【例】 X国から弾道ミサイルが発射され、我が国に飛来する可能性があるとして判明と想定
(訓練開始)

- 防災行政無線等により「ミサイル発射情報・避難の呼びかけ」、「直ちに避難することの呼びかけ」を住民に伝達
- 情報伝達を受けた住民が避難等を実施

避難行動例



頑丈な建物の中への避難



地下施設への避難



コンクリートに身を寄せて、頭部を守る



ベンチの下に身を隠す

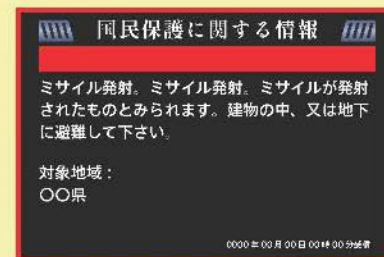
- 防災行政無線等により「落下場所等についての情報」を住民に伝達
(訓練終了)

弾道ミサイル落下時の行動や国民保護訓練については、内閣官房国民保護ポータルサイトに掲載しています。

内閣官房 国民保護ポータルサイト
Cabinet Secretariat Civil Protection Portal Site

<https://www.kokuminhogo.go.jp/>

弾道ミサイル 飛来時の行動について



弾道ミサイルは、発射から
わずか10分もしないうちに
到達する可能性もあります。



弾道ミサイルが着弾した場合、激しい
爆風や破片などにより、身体へ大きな
被害を受ける可能性があります。



弾道ミサイルが日本に飛来する可能性がある場合は、
Jアラートを通じて屋外スピーカーや携帯電話の緊急
速報メール等によりメッセージを流します。



メッセージが流れたら直ちに以下の行動をとってください



弾道ミサイルが上空を通過した場合など避難行動をとる必要がなくなった場合は、避難の呼びかけを解除します。



屋外
にいる場合 爆風や破片などを避ける

近くの建物の中
または **地下へ**

緊急一時避難施設※をはじめ、
コンクリート造り等の頑丈な建物
や地下街、地下駅舎等の地下施設
へ避難することが望ましいですが、
それ以外でも構いません。



もしも！ 近くに建物がない場合は

物陰に身を隠す
または **地面に伏せ**
頭部を守る



屋内
にいる場合 爆風で割れた
窓ガラスなどを避ける

その場で安全を確保し

窓から離れる
または
窓がない部屋へ



※ 緊急一時避難施設：弾道ミサイル攻撃による爆風等からの直接の被害を
軽減するための一時的な避難に活用する観点から都道府県知事等が指定する施設。

詳しくは、内閣官房国民保護ポータルサイトへ

国民保護

検索



弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施状況（令和7年度末）

- ・ 国と地方公共団体が共同で実施する共同訓練は、47都道府県138市区町村で147件を実施（令和7年度末）
- ・ 地方公共団体が単独で実施する単独訓練は、41都道府県221市区町村で664件を実施（令和7年度末）

	実施日	実施団体		実施日	実施団体		実施日	実施団体
1	H29.3.17	おがし 秋田県男鹿市	15	H29.9.17	にしのみやし 兵庫県西宮市	29	H30.6.10	しぶかわし 群馬県渋川市
2	H29.6.4	あぶちよう 山口県阿武町	16	H29.9.27	ゆりほんじようし 秋田県由利本荘市	30	R4.9.22	うおづし 富山県魚津市
3	H29.6.9	さかたし 山形県酒田市	17	H29.10.6	ひがしまつしまし 宮城県東松島市	31	R4.9.23	とのしやうちよう 香川県土庄町
4	H29.6.12	つばめし 新潟県燕市	18	H29.10.10	ふかうらまち 青森県深浦町	32	R4.10.8	おかやまし 岡山県岡山市
5	H29.6.12	よしとみまち 福岡県吉富町	19	H29.10.17	やまなしし 山梨県山梨市	33	R4.10.18	きようごくちよう 北海道京極町
6	H29.7.10	さいじようし 愛媛県西条市	20	H29.10.24	しまだし 静岡県島田市	34	R4.10.24	えさしちよう 北海道江差町
7	H29.7.14	たかおかし 富山県高岡市	21	H29.10.25	かるいざわまち 長野県軽井沢町	35	R4.11.1	あわしまうらむら 新潟県粟島浦村
8	H29.7.29	りゆうがさきし 茨城県龍ヶ崎市	22	H29.11.14	ふくいし 福井県福井市	36	R4.11.19	ゆすはらちよう 高知県梼原町
9	H29.8.19	ことうらちよう 鳥取県琴浦町	23	H29.11.22	うんぜんし 長崎県雲仙市	37	R4.11.29	さがえし 山形県寒河江市
10	H29.8.24	かみあまくさし 熊本県上天草市	24	H29.12.1	ふくおかし 福岡県福岡市	38	R4.11.30	よなぐにちよう 沖縄県与那国町
11	H29.8.26	つし 三重県津市	25	H29.12.9	たかまつし 香川県高松市	39	R5.1.15	なかつし 大分県中津市
12	H29.8.30	わじまし 石川県輪島市	26	H30.1.10	とくのしまちよう 鹿児島県徳之島町	40	R5.1.21	なはし 沖縄県那覇市
13	H29.9.1	たきかわし 北海道滝川市	27	H30.1.22	ぶんきようく 東京都文京区	41	R5.1.22	かいづし 岐阜県海津市
14	H29.9.1	いわみざわし 北海道岩見沢市	28	H30.6.10	かすがし 福岡県春日市			

※ 国と地方公共団体の共同訓練は、平成30年6月以降、実施を見合わせてきたところであるが、令和4年に入り、北朝鮮から弾道ミサイル等が高い頻度で発射されていることなどを踏まえ、同年9月から再開。

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施状況（令和7年度末）

	実施日	実施団体		実施日	実施団体		実施日	実施団体
42	R5.5.10	青森県つがる市	57	R5.10.10	おおがきし 岐阜県大垣市	72	R5.12.19	かみさとまち 埼玉県上里町
43	R5.6.6	たかはたまち 山形県高畠町	58	R5.10.12	かつうらちよう 徳島県勝浦町	73	R6.1.14	うさし 大分県宇佐市
44	R5.7.19	とやまし 富山県富山市	59	R5.10.23	ごとうし 長崎県五島市	74	R6.1.15	なかのく 東京都中野区
45	R5.8.4	さつぼろし 北海道札幌市	60	R5.10.24	よっかいちし 三重県四日市市	75	R6.1.22	おやまし 栃木県小山市
46	R5.8.5	みなまたし 熊本県水俣市	61	R5.10.27	ぬまたちよう 北海道沼田町	76	R6.1.22	たかまつし 香川県高松市
47	R5.8.7	石川県かほく市	62	R5.10.31	ごかせちよう 宮崎県五ヶ瀬町	77	R6.1.29	なちかつうらちよう 和歌山県那智勝浦町
48	R5.8.22	うすきし 大分県臼杵市	63	R5.11.5	いずみし 大阪府和泉市	78	R6.2.1	あなんし 徳島県阿南市
49	R5.8.26	みつけし 新潟県見附市	64	R5.11.6	ねりまく 東京都練馬区	79	R6.2.8	もりおかし 岩手県盛岡市
50	R5.8.27	さどし 新潟県佐渡市	65	R5.11.8	せんだいし 宮城県仙台市	80	R6.2.9	くまとし 熊本県熊本市
51	R5.8.29	あばしりし 北海道網走市	66	R5.11.9	とくしまし 徳島県徳島市	81	R6.2.12	いしがきし 沖縄県石垣市
52	R5.8.31	かつやまし 福井県勝山市	67	R5.11.10	しばたし 新潟県新発田市	82	R6.2.15	かいたちよう 広島県海田町
53	R5.9.8	なちちよう 徳島県那賀町	68	R5.11.11	うおめまし 新潟県魚沼市	83	R6.2.17	げんかいちよう 佐賀県玄海町
54	R5.9.10	やとみし 愛知県弥富市	69	R5.11.16	にいがたし 新潟県新潟市	84	R6.3.1	にしめらそん 宮崎県西米良村
55	R5.10.2	きじようちよう 宮崎県木城町	70	R5.11.17	うたしなしいし 北海道歌志内市			
56	R5.10.7	こおりまち 福島県桑折町	71	R5.12.14	おおつし 滋賀県大津市			

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施状況（令和7年度末）

	実施日	実施団体		実施日	実施団体		実施日	実施団体
85	R6.5.28	おおままち 青森県大間町	97	R6.11.13	やまがたし 山形県山形市	109	R7.2.10	はだのし 神奈川県秦野市
86	R6.5.31	すかがわし 福島県須賀川市	98	R6.11.14	なんとし 富山県南砺市	110	R7.2.14	おおなんちょう 島根県邑南町
87	R6.7.9	せんなんし 大阪府泉南市	99	R6.11.14	あすかむら 奈良県明日香村	111	R7.2.15	させぼし 長崎県佐世保市
88	R6.8.9	くりやまちょう 北海道栗山町	100	R6.11.15	むらかみし 新潟県村上市	112	R7.2.25	たらぎまち 熊本県多良木町
89	R6.10.4	あなんし 徳島県阿南市	101	R6.11.18	いせし 三重県伊勢市			
90	R6.10.22	ほくとし 北海道北斗市	102	R6.12.9	ながらまち 千葉県長柄町			
91	R6.10.27	いさはやし 長崎県諫早市	103	R6.12.17	おおさかし 大阪府大阪市			
92	R6.11.5	きたみし 北海道北見市	104	R7.1.21	なすからすやまし 栃木県那須烏山市			
93	R6.11.8	宮崎県えびの市	105	R7.2.2	うじし 京都府宇治市			
94	R6.11.8	たかはるちょう 宮崎県高原町	106	R7.2.3	みふねまち 熊本県御船町			
95	R6.11.9	やつしろし 熊本県八代市	107	R7.2.4	しながわく 東京都品川区			
96	R6.11.10	じょうえつし 新潟県上越市	108	R7.2.9	きたあきたし 秋田県北秋田市			

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施状況（令和7年度末）

	実施日	実施団体		実施日	実施団体		実施日	実施団体
113	R7.5.18	うらぞえし 沖縄県浦添市	125	R7.10.27	宮崎県えびの市	137	R8.1.26	しらこまち 千葉県白子町
114	R7.7.10	ひらかわし 青森県平川市	126	R7.11.9	ながさきし 長崎県長崎市	138	R8.1.29	くれし 広島県呉市
115	R7.7.22	しもだし 静岡県下田市	127	R7.11.15	くにみまち 福島県国見町	139	R8.1.30	さかいし 大阪府堺市
116	R7.8.2	すさかし 長野県須坂市	128	R7.11.17	せんだいし 宮城県仙台市	140	R8.1.31	みさとちょう 秋田県美郷町
117	R7.8.28	せんなんし 大阪府泉南市	129	R7.11.21	おわせし 三重県尾鷲市	141	R8.2.3	ごじょうし 奈良県五條市
118	R7.9.7	ひがしおうみし 滋賀県東近江市	130	R7.11.22	おおぶし 愛知県大府市	142	R8.2.4	こまきし 愛知県小牧市
119	R7.9.25	やはばちょう 岩手県矢巾町	131	R7.11.26①	しまだし 静岡県島田市	143	R8.2.4	えどがわく 東京都江戸川区
120	R7.10.14	かねやままち 山形県金山町	132	R7.11.26②	しまだし 静岡県島田市	144	R8.2.4	かつしかく 東京都葛飾区
121	R7.10.20	いしかりし 北海道石狩市	133	R7.11.29	こうなんし 高知県香南市	145	R8.2.8	なかいまち 神奈川県中井町
122	R7.10.22	むぎちょう 徳島県牟岐町	134	R7.12.3	ふなはしむら 富山県舟橋村	146	R8.2.16	きしわだし 大阪府岸和田市
123	R7.10.23	あなんし 徳島県阿南市	135	R7.12.6	みようこうし 新潟県妙高市	147	R8.2.18	よなごし 鳥取県米子市
124	R7.10.24	るもいし 北海道留萌市	136	R7.12.19	ごぼうし 和歌山県御坊市			

弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施予定(令和8年度)

○ 国と地方公共団体が共同で実施する共同訓練は、16府県19市町村で19件を実施予定

	実施日	実施団体		実施日	実施団体		実施日	実施団体
1	R8.6.16	さいむら 青森県佐井村	11	R8.11.29	うとし 熊本県宇土市			
2	<u>R8.8.26</u>	さくし 長野県佐久市	12	R9.1.24	広島県(※)			
3	R8.9.27	ひとよし 熊本県人吉市	13	<u>R9.1.25</u>	よつかいどうし 千葉県四街道市			
4	R8.10.10	くまこうげんちよう 愛媛県久万高原町	14	R9.1.26	やいたし 栃木県矢板市			
5	R8.10.15	とおかまちし 新潟県十日町市	15	R9.1.30	秋田県(※)			
6	R8.10.20	宮崎県えびの市	16	R9.2.14	おおむらし 長崎県大村市			
7	R8.10.24	あいづばんげまち 福島県会津坂下町	17	R9.2.19	ほうだつしみずちよう 石川県宝達志水町			
8	<u>R8.10.24</u>	はくいし 石川県羽咋市	18	未 定	富山県(※)			
9	R8.11.1	いずみし 大阪府和泉市	19	未 定	しんとみちよう 宮崎県新富町			
10	R8.11.10	よねざわし 山形県米沢市						

(※) 実施市町村未定、下線部は6月3日付報道発表からの変更箇所

○ 地方公共団体が単独で実施する単独訓練は、令和8年度末に総務省消防庁において調査予定